

民間活力により活性化したニジゲンノモリ（兵庫県立淡路島公園）の調査

兵庫県立淡路島公園内にある、アニメ×テクノロジー×自然をテーマとした新感覚テーマパーク「ニジゲンノモリ」は、自然を生かした昼夜異なるアトラクションで人気を博しています。このニジゲンノモリは、人材派遣会社パソナの100%子会社である株式会社ニジゲンノモリが施設管理者として運営しており、民間活力を活用した取組みとなっています。県立淡路島公園は、人気スポットである淡路ハイウェイオアシスからかなり奥まった立地となっているため、集客に課題がありました。パソナグループが施設の充実やオペレーションの効率化に取組み、公園の活性化が図られつつあります。

今後は、アニメコンテンツアターの整備とともに、そこで働くスタッフを、芸術、観光、農業のマルチなスキルを持つ人材として育成していくという人材派遣会社らしい構想があります。実際に現地を訪れ調査した結果、県の資産を民間活力により活性化する好事例として、今後の展開が非常に期待できる施設と感じました。ぜひ皆さんも一度遊びに行かれてはいかがでしょうか。



建設中のグランピング施設

子どもたちが楽しめるアスレック施設

地域サポート

地域の身近なご要望で、県や市に申入れを行い実現した事例をご紹介します。主に安全にかかわる設備の改善事例が多くなっています。

①スロープの角度を急過ぎて危険だったのを緩やかに改善（一番町住宅2号棟前）



スロープの角度が非常に急なため、車いすやベビーカーでの通行が困難であったり、高齢者が通行時に転倒するなどの事故が発生していたため、市の住宅当局に改善を申し入れ、市に街灯の設置を要望して実現しました。

②暗い歩道に街灯を設置（一番町住宅3号棟前）



一番町住宅3号棟前の歩道は、小学校のすぐ近くであるにも関わらず、住宅の生垣が高く、夜間非常に暗い状態でありました。市に街灯の設置を要望して実現しました。

③街灯の光を遮る樹木の枝の伐採（御蔵小学校北側の歩道・一番町公園内）



御蔵小学校北側の歩道や一番町公園では、街路樹の枝や葉が覆っていたため、街灯の光が拡がらず暗い状況で、不審者の目撃等もあったため、市の建設当局に申し入れ街路樹の枝を伐採しました。

④事故が多く発生していた交差点に一時停止表示を追加（二番町1丁目北東角の交差点の北向き）



ゆうこう病院を北側に入った交差点では、北から南に向かう車に対しては「止まれ」の標識と道路標識がありましたが、南から北に向かう車については何も表示がない状況で、事故が多く発生していました。県警に改善を申し入れ、「止まれ」の標識と道路標識が設置されました。

⑤JR高架下の老朽化した側溝蓋の取換え（神楽町4丁目と若松町1丁目間の高架下）



JR高架下の側溝ふたの鉄枠が破損して跳ね上がって危険な状態だったため、市に申し入れて新しい蓋に交換しました。

⑥階段途中のマンホールが危険な状態であったのを改善（大丸町1丁目）



大丸町1丁目にある路地の階段途中で下水のマンホールがあり、階段が丸くマンホールの形にあわせて抉れており、通行する人が転倒してケガをするケースが多くありました。市の建設当局に改善を要望し、階段の形にあわせた鉄の覆いを設置しました。

⑦滝山町バス停にベンチを設置



滝山町バス停（北向き）にはベンチがなく、高齢の利用者からベンチ設置の要望を伺い、交通局に申し入れて設置が実現しました。

⑧震災後そのままとなっていた道路や階段の整備（片山町4丁目）



震災で、道路や階段の舗装が崩れ乱れている状況のまま放置されており、住民の方がお困りで相談されました。道路の所有者を調査したところ神戸市住宅局の所有であることが判明し、対処するように申し入れ、舗装や階段の修繕が実施されきれいになりました。

⑨大谷公園の階段の修繕（大谷町2丁目）



大谷公園北側の階段が、最上段等が割れて歩行が危険な状況であったため、市に申し入れて修繕を行いました。

⑩歩道に敷き詰められたレンガの段差の解消（海運町2丁目、日吉町5・6丁目）



震災後に整備されたレンガ敷きの歩道ですが、レンガとレンガの間に段差が発生し、高齢者等がその段差につまずいて危ないのご相談があり、市に対して修繕を申し入れて段差が解消しました。

⑪新湊川河口付近の浚渫（底の土砂の除去）



今年の夏の豪雨や台風により、新湊川河口付近の土砂の堆積が進んだため、海藻島を出入りする船舶の船底が干潮時には当たってしまう状況となっており、地元企業等から浚渫の実施を要望されていました。海藻島周辺と駒栄橋より河口側は神戸市の管轄で、それよりも上流は県の河川管理の管轄となっていましたので、市議員と連携してまずは市の対応を求めた結果、年度内に補正予算で浚渫を実施することが決定し、それを受け私から県に対し、上流部の浚渫も実施すべきであると申し入れた結果、今年度中に新湊川の駒栄橋～庄田橋にかけても浚渫を同時期に実施する予定となりました。

こしだ 浩矢 県政レポート Vol.13

略歴 ●昭和43年6月18日生 ●平成3年 慶應義塾大学法学部卒 ●平成10年 神戸大学大学院経営学研究所 修士課程修了
●昭和62年 兵庫県立長田高等学校卒 ●平成3年 JR西日本入社 ●平成23年 兵庫県議会議員初当選（現在2期目）



警察常任委員会 委員長としての活動



サンテレビの県議会レポートの撮影
12月8日（土）17:45～18:00に委員会活動の様子が放映されます。

2年前に引き続き、今年度は2回目の警察常任委員長を拝命しました。兵庫県は山口組が分裂した3つの組の本部があり、三つ巴の抗争の危険性があります。また、一向に被害が減らない特殊詐欺や新しいサイバー犯罪、高齢者の交通事故等の課題がありますが、委員会活動を通じて警察活動の充実強化を図り、県民の皆さんが安全で安心してくださる社会づくりを進めていきます。

更に「虐待やストーカー・DV事案などに対する警察の対応について」をテーマに掲げ、年間を通じた自主的な調査研究を行い、提言を行う予定です。



警察署での署状況の調査を実施

警察常任委員会での調査活動

①管区機動隊の訓練

各警察署の若手警察官からなる管区機動隊の訓練を視察しました。酷暑の中でしたが、日ごろの厳しい訓練により、迅速で統制のとれた動き、実践的な実務能力のレベルの高さを感じることができました。7月の西日本豪雨で広島県の捜索活動にも派遣され、活動を行ったメンバーからの話も伺い、被災地の大変な状況下での活躍の様子を知ることができました。



委員長として隊員への激励をさせていただく



災害救助を想定した重機を使用した鉄パイプの切断訓練

②神戸水上警察署

全国で3つしかない水上警察署。神戸水上警察署の管轄はポートアイランドの他に、海上は神戸港や市内等の海を管轄します。所有する船は非常に高速（約130キロ）で走行可能でした。神戸港の取扱高は震災前の水準を上回り史上最高になり、また大型クルーズ船等の入港も増えており、海の治安、安全を確保に向けて更なる活躍が求められます。



③県下初の環状交差点（ラウンドアバウト）

環状交差点（ラウンドアバウト）は、昨年12月に兵庫県で初めてポートアイランドに導入され、その現地を視察。震災などの災害時に停電しても、信号機が使えなくなることによる交通網の混乱の心配がないというメリットがあります。設置は1日1万台以下の通行の交差点ですが、この設置箇所では交通量が少なく実証には向かないような気がしました。信号機の新設に限られた予算で非常に困難な状況であることも考慮し、適地の交差点には積極的に推進をすべきだと感じました。



④交通安全の講習

警察では交通安全に向けての様々な講習を実施していますが、運転シミュレーターや3つの大画面で交差点等を表示し、高齢者が安全に歩行する訓練装置などを体験しました。実際に体験して、自分の安全に対する注意力のレベルが実感できるので、本人の安全意識の向上や自分の能力の自覚を促すいい機会になります。



運転免許試験場の運転シミュレーター



高齢者向けの交通安全講習の体験

暴力団対策を強化！ みかじめ料を支払った店舗にも罰則（条例改正）

山口組の分裂により、県内での抗争が危惧され、2年前の警察常任委員長時から暴力団対策の強化に取り組んできました。その結果として、昨年度に警察組織の強化として約500人態勢の「歓楽街特別暴力団対策隊」（特暴隊）が発足し、パトロール強化や繁華街店舗の調査等を進めるとともに、全国で初めて繁華街での組事務所新設を禁止する条例改正を行いました。そしてこの度、10月5日の県議会本会議で、暴力団へのみかじめ料について、支払った店舗も含め罰則をもって禁止する条例改正が成立しました。暴力団の壊滅に向け、その資金源を断つ取組みとして効果が期待されます。



第340回 兵庫県議会定例会 代表質問

2018年6月の定例会において、公明党県民会議を代表しての質問を行いました。質問項目は以下の通りですが、質問内容と答弁の要旨をいくつかピックアップしてご紹介します。

- 質問項目**
- (1) 県庁業務の生産性革命について
 - (2) 民間ノウハウ・成果報酬モデル等を活用した、健康増進対策の推進について
 - (3) ユニバーサル社会づくりの推進に関する総合指針の策定について
 - (4) 待機児童ゼロに向けた取組について
 - (5) 民泊の活用促進について
 - (6) 三宮の再整備推進における兵庫県の取組について
 - (7) 地域創生における魅力ある兵庫の教育について
 - (8) 警察における働き方改革について



質問ピックアップ 県庁業務の生産性革命について

●こしだ浩矢の質問

阪神淡路大震災の巨額の負債を返済し、健全な財政を実現するため、この10年間行革に取り組んできた。今後のポスト行革では、第4次産業革命とも言われているICTやAI、IoTなどの最先端技術を活用した取組が必要となる。県庁においても、RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）やAI等最先端技術の活用を一層推進し、仕事のあり方やルールや規制、慣習、職員に求めるスキルや教育方法などを根本的に見直し、ICTに精通し業務改革に長けた専門官を設置するなどして、劇的な生産性向上の実現を図っていかなくてはならない。ポスト行革における県庁業務の生産性革命の推進について、当局の所見を伺う。



更に行政データを、組織を超えて有効活用することが生産性向上につながる。データの集約、連携、活用が可能なシステムを構築し、データに基づいて施策立案や最適なサービス提供を実現することで、新たな課題への対応力が向上すると期待している。具体的には健診データを活用した科学的根拠に基づく健康医療政策の推進や、一人ひとりの保健指導などである。また在宅勤務やテレビ会議の拡大にも取り組む。ポスト行革の取組として、様々な制度や業務プロセスを分析、点検し、制度自体の改正や規制、慣例の見直しなど、仕事のあり方の抜本的な見直しを行う。その過程で、データとICTを有効活用して、県庁の生産性革命につながるよう検討していく。提案の専門官設置のいかんはともかく、ICTの技術動向に精通した外部人材や外部機関の協力も得ながら検討を進める。

今後の課題

第4次産業革命が進行し、民間が競争力維持のためにしを削って業務の効率化や新しい製品・サービスの開発に邁進している動きに、行政も乗り遅れることは許されません。行革によって単年度収支が黒字になったとは言え、震災関連の負債残高が7千億円以上あり、その償還とともに業務の生産性を向上させることでコストを抑え、その余剰分で県民サービスの向上に努めなければなりません。生産性革命の進捗をしっかり見守り、チェックしていきたいと考えています。

●井戸知事の答弁

県ではICTを活用した業務の効率化を各分野で進めてきた。今後は、ご指摘のRPAによる定型的な調査報告業務等の自動化や、AIでの相談業務の24時間365日対応などでの活用が期待される。本県でも実証実験を行い段階的な導入を検討する。

質問ピックアップ 民間ノウハウ・成果報酬モデル等を活用した、健康増進対策の推進について

●こしだ浩矢の質問

健康増進対策の取組について、民間の専門的なノウハウや知恵、資金等を積極的に活用していくことが必要である。例えば、マンツーマンのトレーニングで有名なライザップは、成果報酬型の「自治体向けプログラム」を静岡県牧之原市や長野県川上村などで開始しており、プログラムによる健康増進の成果が出た場合に、市がライザップに成功報酬を支払うことになっている。また、神戸市ではSIB（ソーシャル・インパクト・ボンド）を活用した糖尿病性腎症等の重症化予防事業に取り組んでおり、重症化の予防、生活習慣改善率等を成果数値を指標として委託料を支払う成果報酬の仕組みになっている。兵庫県の健康長寿社会を実現するため、民間のノウハウや知恵、資金を活用し、「成果報酬」という新しい事業委託方式も導入しながら、健康増進分野の対策を推進していく必要があると考えるが当局の所見を伺う。



●井戸知事の答弁

すぐれた能力と実績を持つ民間企業による事業を活用して、その利用者の健康増進を図ることは効果的だと考えている。また、神戸市のソーシャル・インパクト・ボンドは、民間の資金やノウハウを活用した成果報酬による先進的取組と認識している。県における現状の成果運動型の取組としては、市町の国民健康保険財政に対する交付金を、特定健診やがん検診の受診率などに応じて加算する仕組みとなっている。今後の民間資金の活用については、資金提供者や対象事業の選定などの課題を踏まえながら、検討を進めていく。その他の事業についても、成果主義に基づく事業委託方式の導入を研究していきたいと考えている。

今後の課題

行政よりも、民間の専門性やノウハウの方が時代の最先端を走っており、資金力も含め民間を活用した方が効率的で成果が出やすいケースが、行政が取組むべき各分野に存在します。PFIなどなかなかうまくいかない事例もあったため、民間活用が限られた手法や分野になっていますが、今後は成果報酬という行政側のリスクも抑えられる手法を取り入れながら積極的に民間の力を活用していくべきだと考えます。

質問ピックアップ 待機児童ゼロに向けた取組について

●こしだ浩矢の質問

待機児童ゼロに向けた取組は、保育士の確保とともに、阪神地域等では地価が高く、新規の保育所開設が非常に困難な状況であり、特別な支援が必要となっている。県として用地を取得して新築・増築する保育所等に対し、用地取得に係る利子負担への支援を今年度から実施しているが、待機児童数が多いエリアの土地は、価格が高額で現状の県・市の補助事業では、保育所誘致は困難な状況。企業内保育所の設置強化策なども実施しているが、遊休地等の活用促進等にも取り組むべきと考える。今後、保育料の無償化が実施されるに当たり、保育ニーズは一層の増加が見込まれるなか、兵庫県の待機児童ゼロに向けた現状や課題の認識、今後の取組について、当局の所見を伺う。



●井戸知事の答弁

平成29年度に保育定員を約4,100名拡大したが、待機児童は約2,000名になると見込んでいる。昨年度は1,500名であったが、政令市、中核市で約500名の増加している。これは女性の就労意識の高まりや、マンション建設に伴う子育て世帯の転入など、働く女性の希望全てに応え切れていない。平成30年度は、保育所などの整備により約5,000名の定員拡大を計画している。特に都市部でも開設が容易な小規模保育や企業主導型保育などの多様な受け皿の活用を進める。また、賃貸物件に開設する場合の賃料補助、既存施設を活用して定員拡大を図る保育所への支援なども県独自で取り組む。更に、有効活用できる県有地一覧の情報提供や駅前ステーションから郊外の保育所へバス送迎を行う広域的保育所等利用事業の活用も進める。今後とも市町や関係者と協議を重ねながら、さらなる保育の受け皿の拡充に取り組んでいく。

今後の課題

国の取組みに先立って保育料を無償化した明石市では、多くの待機児童が発生する状況となっています。来年9月から3～5歳児の保育料が国の制度として無償化されますが、明石市の例を見ても、保育ニーズが大幅に増えることには間違いありません。この2年間で保育定員が9000人も増えることにはなりますが、多様な保育とともに地域のニーズにマッチした保育枠の拡充や保育人材の確保に継続して取り組んでいく必要があります。

来年度の予算編成に向けての取組み

来年度の県の予算編成に向けて、公明党県民会議議員団としては各議員の地元の意見・要望をくみ上げるとともに、公明党の県議のいない地域の市長や町長からの要望を聞く「地域政策懇話会」の開催、各種団体からの陳情や要望を伺っています。その上で国の予算付けが必要な重点政策については、霞が関の各省庁を訪問し、大臣あてに要望活動を行います。そして井戸知事に対して、9月に重要政策提言、11月の来年度予算要望として会派としての提言をまとめて要望を行い、予算の伴った政策として実現する取組みを行っています。

但馬、丹波、淡路の各地域政策要望会の様子



国への要望活動

■国土交通省

石井啓一国土交通大臣に対して直接要望を行いました。阪神高速湾岸線西伸部、名神湾岸連絡線をはじめ、播磨臨海地域道路や神戸西バイパス、東播磨道（北工区）等、兵庫県の経済や交流を支える基幹道路ネットワーク網の早期整備について、必要性を説明し実現に向けた国の支援を要請しました。



8月に石井国交大臣が、阪神高速湾岸線西伸部の建設予定地（和田岬～駒栄）の視察に来神され、地元議員として同行させていただきました。海沿いのルートは、ほとんど土地の買収なく事業を進められるとの説明で、早期の完成が期待されます。



■厚生労働省

高木美智代厚生労働副大臣に対しては、①高齢者の介護体制の充実、②地方の医師不足問題の解消のため、医学部入学定員の「地域枠」の恒久化、③0～2歳児保育の完全無償化の実現の、大きく3点について要望しました。



■文部科学省

新妻秀規文部科学政務官に対して、①不登校や問題行動等の対応のため、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの配置義務化や増員、財政措置制度の確立、②教員の負担軽減に結びつくスクールサポートスタッフの高等学校・特別支援学校への配置や部活動指導員の配置への補助の充実、③専門職大学の創設に対する支援について要望しました。



最重要政策として知事に申し入れた事項について 幼児教育無償化への支援強化と質の確保

これまで公明党県民会議として、幼児教育の負担軽減に積極的に取組み、多子世帯の保育料軽減などの兵庫県独自の政策を実現してきました。来年9月からは、国が3～5歳児全員を対象とした保育料無償化、0～2歳児の住民税非課税世帯の保育料無償化が実施されます。そのため従来の保育料の補助事業予算が財源として活用できることから、0～2歳児の保育料無償化となる対象を、県独自事業として拡大するように要望しています。

代表質問で取り上げた待機児童ゼロを実現する取組とともに、子育ての経済的負担の軽減を拡大し、子育て環境の改善を更に進めていきます。

【その他の最重要政策項目】

- 財政健全化に向けた取組み
- 介護施設等の整備の加速化などによる住まいの確保
- 災害対策を見据えた社会基盤インフラ整備の推進
- 実行力のある地域創生戦略の戦略



9月5日に井戸知事に対して重要政策提言を申し入れ、その後意見交換を行いました。